

No.98

2021年1-2月

全てはプロレタリアの解放のために!



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

希望の赤い星たれ!

世界は民衆蜂起の時代を迎えた!

反資本主義左翼の

プラットフォームを!

ALL for LIBERATION
of PROLETARIAN!

WE CAN CHANGE THE WORLD!

LEFT of ANTI-CAPITALISM

民衆蜂起の時代 迎えた世界

原 隆

2020年、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大—パンデミックは、世界の様相を一変させた。とりわけコロナ禍は、新自由主義によって切り捨てられてきた社会保障、医療、教育、労働等が抱える問題、つまり社会構造的な歪みを浮き彫りにし、下層を直撃した。目に見えない新型コロナウイルスによって社会の歪さ—貧困・格差・不平等が可視化されたともいえる。働いても働いても生活に困窮する人たち、働きたくても働けず苦しんでいる人たちが、このコロナ禍で増大しているのだ。こうした持たざる者の苦しみは、やがて怒りを宿す。一方でコロナ禍は、新自由主義が綻びだらけで凋落しつつあることをも確実にさらけ出したのである。

菅政権の失政許すな！

菅政権の新型コロナ対策は迷走し、その無策ぶりが不信感を増大させている。感染拡大が止まらず医療崩壊の危機が迫る中、政府の場当たり的な対応の限界が露呈している。その「失政」による犠牲を被っている医療従事者の疲弊はつるばかりだ。「医療先進国のはず

の日本で、なぜ無料（PCR）検査が一般開放されないのかわかりません」（12.11東京コラム、ジャーナリスト北丸雄二）という声は当然であろう。「GOTO」ではなく後手後手なのだ（笑）。

「21年夏、コロナを抑え込めていなくても東京五輪はやる」—。五輪後の衆院選に備えて菅政権の点数稼ぎのため、その予行演習が「GOTO消費」キャンペーンで行われている。「自粛」の次はコロナ禍覚悟で目先の割引（実は税金）につられて命がけで「五輪決行」に協力させられるのか。感染抑制に逆効果が明白なことを税金を投じて推進するのは、「傲慢を越えて愚行と言うしかない」（12・9朝日）。失政のツケを回されて苦しむのは私たちなのだ。「人の命と生活」を脅かす菅政権の愚行を許すな！

沖縄のコザ民衆蜂起 50年

沖縄民衆の苦難の抵抗史に深く刻まれてきた1970年12月の「コザ騒動（暴動）」から50年がたった。安仁屋政昭氏は『コザ民衆蜂起』と題する論稿（『KOZA』沖縄市役所発行、那覇出版社、1997年）

で次のように述べている。

「1970年12月20日の深夜、コザの街は燃え上がった。火災ではなく。民衆の怒りが爆発したのである。5千人余の群衆と5百人の武装米兵が6時間にわたって対決した。いわゆるコザ騒動である。歴史的に総括して言えば、これは単なる騒動ではなく、民衆の蜂起であり、1970年代における沖縄の民衆の動向を象徴的に示しものであった。〈略〉この民衆蜂起は、県民の大きな共感をもって迎えられた。誰しも『とうとうやったか』と叫ばずにはいられなかった。〈略〉この時、米軍は強引に武力で民衆をねじふせることはできなかった。戦後20数年の圧制のもとで培われてきた沖縄の民衆のたたかう力、歴史の重みを示した事例といえよう。」

米兵の車だけ82台を炎上させた「コザ騒動」は、このように沖縄が怒りに燃えた民衆蜂起として、50年後の今も深く記憶されている。沖縄民衆の抵抗史から学び連帯しよう！

辺野古沿岸部に土砂投入を始めから2年を迎え、菅政権は新基地建設を既成事実化して「後戻り

できない状態」(防衛省幹部)にすることによって沖縄の民意を抑え込もうと目論み、完成の目途がつかないまま埋め立てを加速させている。「国の試算でも完工まで12年、1兆円近い費用が見込まれ、米国の著名なシンクタンク戦略国際

問題研究所(CSIS)は先月発表した報告書で『完成する可能性は低い』と分析している(12.15朝日社説)。これがまさに政府にとっての「不都合な事実」なのである。大浦湾側の海底で見つかった「マヨネーズ並み」とされる軟弱地盤

への対応は改良工事が極めて困難で見通しが立たない。政府が唱える「辺野古が唯一の解決策」なるものの破綻は既に明白だ。玉城デニー知事も徹底抗戦の姿勢を崩していない。「辺野古新基地反対!」の沖縄の民意は埋め立てられない!

米大統領選と 草の根民主主義

今回の米大統領選は、全世界が注目する中、「前代未聞」「異例」とも言えるほどかつてない選挙であった。頑迷に「敗北」を認めずゴルフに興じるトランプの悪あがきにもピリオドが打たれ、1月20日に民主党のバイデンが次期大統領になることが確定した。

今回の米大統領選の最大の焦点は何だったのか。それは人種差別や分断、憎悪を煽り「米国第一主義」を掲げたトランプ政治の継続か、それを阻むのか。「トランプ対反トランプ」にあったと言える。コロナ禍にもかかわらず、投票率が過去100年間で最高の66.8%に達したことにも関心の高さが表されていた。期日前の投票所に何時間も並んでいた人たちからは、何としてもトランプの再選を阻みたいという悲痛な意思が伝わってきた。一方でバイデンに投票した人にその理由を尋ねると「トランプではないから」という答えがまず返ってくるほど反トランプを求心力にしていたことがうかがえる。他方トランプも7400万票集めたこと

が強調されてもいるが、現職としての有利さを生かせなかった。8100万票のバイデンとの差は約700万票でもはや「大差」と言える。文字通りトランプへの「倍返し」だ。

私が強調したいことは、何よりも投票率の高さ—過去100年で最も高かったことが何を示しているか。そのわけを考察すべきだという点だ。私は、トランプの登場のおかげでナショナリズム(国家主義)やレーシズム(人種差別主義)が勢いづいた一方で、危機に瀕した民主主義が目覚めたことにあると思う。歴史的な規模で波及したBLM(ブラック・ライブズ・マター「黒人の命が大切だ」)運動に象徴されるように、草の根から「自由と平等」を求める民主主義が力強い鼓動を示したことだ。それが今回の米大統領選の最大の特徴であり意義ではないか。

大統領選と同時に行われた連邦議会選でもサンダース氏らの「アメリカ民主社会主義者(DSA)」が支援する下院議員が倍増、1991年にサンダース氏が6人で立ち上

げた「進歩派議連」—「急進左派」は、オカシオコルテスをはじめパレスチナ系、ソマリア系の女性議員等、今や民主党下院の多数派を占めつつあると言われる。その背景には、2019年11月の世論調査で23~38歳の若者世代の49%が社会主義を好意的にみていると回答していることがある。また米の社会主義系論壇誌『JACOBIN』が2010年の創刊時に2000部だった部数を、現在は30倍にも伸ばしたと言われている。「冷戦」時代に敵とした「社会主義」に「勝利」したはずの米国でいま左翼が伸張するという皮肉とも異例とも言える現象の背景には、格差・不平等への怒り、そしてBLM運動によって可視化された草の根民主主義のリアル(現実)があることは間違いない。

トランプ政権下で深刻さを増した①コロナ禍や②格差・不平等、③人種差別、④気候変動の課題が今回の米大統領選で最も大きな政治的争点になった。民主党も共和党も既成2大政党がともに政権を移

譲し合い、社会が抱えた構造的な歪みを不問に付してきた米政治と危機に瀕した民主主義をいかに立て直すか。コロナ禍によってあぶり出された格差や人種差別といった社会の歪みにどう向き合うのか。それが根本的に問われた。

格差・不平等をかつてないほど拡大し、民主主義を蝕んできたのは、紛れもなく新自由主義グローバルイズムだ。だが今日、極右勢力は、その歪みから人々の目を逸らすために「新たな敵」(既得権益層や移民等)との争いを演出してグローバルイズムの本筋とは異なったナショナリズム(国家主義)の主張を押し出すに至っている。まさにその象徴が、16年の極右トランプ政権の誕生と言える。08年にリベラル派のオバマが黒人初の大統領に選ばれたことに対する「バックラッシュ」(揺り戻し)が、「米国を再び偉大に」「米国第一主義」のスローガンでナショナリズムに訴えた「トランプ・ショック」を生み出したのだ。トランプ政治が南北戦争以来とすら言われる「分断」を深めたのか。それとも「分断」がトランプ政治を生み出したのか。いずれにしろトランプは「分断」に塩を擦り込んで人種差別や憎悪を煽った。「民主主義の逆回転」をもたらした民主主義自体を貶めたのである。

トランプは大統領選で証拠をさせないのに不正があったと主張し続け前代未聞のアンフェアな行為に出た。だが怒りを通り越して失策や呆れを呼び「世界の笑いぐさ」となった。いずれ「史上最悪の大統領」という称号が与えられること

であろう。こうした「トランプ政治」「トランプ主義」は、バイデン新政権になっても根強く生き残ると考えられている。「分断から融和へ」を説きトランプ政治を修正しようとしてもバイデン新政権にできることは限られている。

「トランプ政治」とは、事実や政策よりも感情に訴える「ポスト真実」の政治、つまり平気で嘘をつき人を欺くデマゴギーを特徴とする。わざと敵をつくり争いを演出することで「敵か味方か」に二分して反感や憎悪を煽り、大衆の支持を得るために嘘にまみれて相手を貶め対抗心をむき出しにする。稚拙な陰謀論さえはびこらせる。トランプは大統領就任以降、虚偽や誤解を招く発言を繰り返してきた。ワシントン・ポスト紙の集計によると4年余で「2万5千件を超えたのではないかと推測している。まさに「民主主義の土壌に塩をまく」ようなアンフェアな行為だ。だから「虚偽を正当化し不都合な事実から目を背け、虚構の世界に安住する。…暴力的な白人至上主義者を擁護し、黒人差別の抗議デモをテロ扱いする」(12.17 毎日社説)のだ。

BLM運動のうねり

かつてない規模の民衆蜂起のうねりを起こし歴史を塗り替えたBLM運動—直接民主主義の実践が、反トランプの急先鋒となって大統領選—間接民主主義に影響を及ぼしたことは明らかだ。コロナ禍の感染リスクがある中でも人々は全

米各地の街頭で怒りの声をあげた。歴史的ともいえる規模で民衆蜂起は広がった。米の世論調査によるとデモに参加したと答えた人は18%で5人に1人が抗議の声をあげたことになる。しかもBLMへの共感是世界中に波及し、草の根から大きなうねりを起こした。日本でも6月14日に代々木公園からのデモに3500人が集まった。英国では、現在ある人種差別だけでなく、過去の英国の植民地支配や奴隷制にも批判が向けられ「負の歴史」を問い直す中で、かつて奴隷貿易で巨万の富を築いた人物の銅像が引き倒され海に投げ捨てられることも起こった。

構造的な人種差別と警察暴力への抗議から始まったBLM運動の特筆すべき点は何か。それは何よりも「警察の廃止」を掲げ警察システムによる暴力機構そのものの変革が重視されている点だ。現に米西部のシアトル等では、若者たちが市庁舎を2週間にわたって占拠し「自治区」(コミュニン!)の設立を宣言して衝撃を与えた。まるで68年の非支配の「解放区」を想起させる民衆の蜂起ではないか。半世紀前のブラック・パンサーを精神的な源流としたブラック・ラディカリズムの地下水脈が全米各地の至る所でしみ出ているのである。

このようにBLM運動は、反人種差別というシングルイシューにとどまらず社会の根底的(ラディカル)な変革を志向するインターセクショナリティー(交差性、連携性)を重視した新しい社会運動で

あり、「下層からの反乱」とも評されている。この点でもブラック・パンサーのポリシーは、50年の時を超えてブラック・ラディカリズムとして現代に「繋がっている」。

香港に自由を！

自由のために権力の弾圧に抗して声をあげた香港のデモに関してジェフリー・ワッサーストローム氏（米カリフォルニア大教授）の実に興味深い論稿を紹介する。

「2014年と19年に香港で繰り広げられた大規模な抗議活動は、その目標である香港の民主化を推進することができなかった。だが、<略>香港の先行きは暗いとしても、その闘争が独裁的勢力と戦う世界の活動家に影響を与えたことは明らかだ。<略>抗議活動の戦術や戦略の起源特定は困難だが、各地の抗議活動には香港の手法がうかがえる。リーダーを強調しないことやソーシャルメディアを通じた戦略的行動に関する情報共有などがその例だ。中でも香港のデモ隊が採用した『水のようになれ』（注一ブルース・リーの言葉で孫子が起源とされる）という変幻自在な戦術の影響は大きい。バンコクや米国のポートランドなどの活動家が参考にしたようだ」（20. 10. 31日経アジアを読む）。

J・ワッサーストローム氏は、「一連の香港の抗議デモを失敗とみなすことはできない。世界各地の抗議活動に大きな影響を与えたからだ」と述べ、「目標を達成できなかったが」香港の若者たちが示

した勇気は、自由と平等を求める世界各地の活動家を鼓舞し、より多くの人々を闘いに駆り立てている—そのことの意義を明瞭に論じている。だが今、香港の若者たちは、「希望があるから反抗し続けているのではなく、反抗し続けたいと希望がない」（ニューズウィーク）—という窮地に立たされあえいでいる。

香港ではいま、国家安全維持法（国安法）—文字通り戦前日本の治安維持法を再現した中国版といえる—が、中国共産党政府によって6月30日に施行されて以降、「恐怖」を統治手段とした言論弾圧が凄まじさを増し、状況が一変した。この間、民主活動家の逮捕や議員の資格剥奪が相次ぎ、12月2日にはデモを煽動、組織したとして周庭（アグネス・チョウ）さんらに実刑判決が下された。また中国政府批判で知られる香港紙・りんご日報（アップルデイリー）の創業者の黎智英氏も逮捕され12月11日に国安法違反で起訴された。

朝日社説（12.3）は、「昨年の抗議行動を理由に拘束された者はすでに1万人以上にのぼり、うち2千人以上が起訴された。苛酷な法執行を通じて、市民らの言動を威嚇しようとする当局側の意図は明確だ」と中国政府の弾圧姿勢を批判。東京新聞も「香港政府は密告制度なども利用して政府批判を抑え込んでおり、中国政府による直接統治への移行期間のような様相を呈している」と論じた。

いま自らの将来をリスクにさらしてまで抑圧に抗い自由のための

闘いを貫こうとしている若者が苦境に立たされている。香港の自由が眼前で奪われていくことに、あなたは黙っていられるのか。香港が苦しんでいる。胸が塞がる。

パレスチナに連帯を！

2010年10月17日、1人の貧しい青年の警察に対する抗議の焼身自殺がきっかけとなってチュニジアから広がった民衆蜂起・反乱のうねりは、国境を越えチュニジアだけではなくエジプトやリビア、イエメンで独裁政権を次々と倒した。「アラブの春」と呼ばれる草の根からの反乱の始まりから10年となった。だが反乱をしのいだ強権的支配者たちは、専制支配を固め、民衆の貧困と不平等は一段と深まった。エジプトでは6万人が政治犯として収容されている。

一方で2019年には、アルジェリアやスーダンで長期反動政権が民衆の反乱で退陣に追い込まれた。中東のレバノンでは、政治腐敗と格差・不平等の拡大に「アラブの春」の第2幕ともいえる怒りのデモが続いている。不公正・不平等が放置されている限り、民衆蜂起・反乱の火種は尽きることがない。自由への希求は止められない。

いわゆる「中東問題」—中東が世界で「最も不安定で戦乱の地」と見なされてきた問題の根本には、軍事植民地国家イスラエルがパレスチナを占領しアラブ諸国との戦争を繰り返してきた歴史がある。

そのイスラエルの後ろ盾となっ

（6面に続く）

てきた米国のトランプ政権下で、8月にアラブ首長国連邦(UAE)が、それに追随する形でバーレーンが9月に、モロッコが12月に相次いでイスラエルとの国交正常化を発表した。

占領下の苦しみを強いられ続けているパレスチナでは、こうしたアラブ反動諸国の動きに対して、「裏切り行為だ」と怒りや屈辱感が渦巻いている。約500万人が居住するパレスチナ自治区で9月にパレスチナ政策調査研究センターが行った世論調査によると、イスラエルとUAEの国交正常化について「外交的な大きな失敗」との回答が60%を超え、アッバス自治政府議長の辞任を求める声も62%と、和平推進派の自治政府への失望があらわになった。現に同センターの2月の世論調査でも、対イスラエルの姿勢を尋ねると、「武装闘争」(45.1%)がトップで「和平合意」(22.1%)や「平和的闘争」(15.2%)を大きく上回っている。パレスチナ民衆の怒りは、イスラエルやその後ろ盾の米国に対してだけでなく信頼を著しく失った自治政府にも向けられているのである。

イスラエルの占領下で虐げられたパレスチナ民衆は、国際社会からも置き去りにされ「絶望的」ともいえる状況にある。だからこそ、闘わなければ希望は取り戻せない、希望を取り戻すには実力で抵抗するしかない。そういう悔しさや孤絶感(E・サイード)に苛まれながら生きている。自由を求めてパレスチナは苦しんでいるのだ。彼らがどれだけの苦境にあるか。私た

ちは見逃しがちだ。だが思いを馳せることはできる。私が2002年にガザを訪れた時に見た壁に書かれていたメッセージが目についた。「オリーブの樹(平和の象徴)が泣いている。これからもまだまだ多くの犠牲を払わざるを得ないからだ」一。胸が、潰れた。「パレスチナに自由を！」の声なき叫びに耳を澄ませたい。

民衆蜂起が問う 左翼の存在意義

ステレオタイプ(自らが既に持っている思い込みや先入観—パイアスに当てはめて物事や他者をみる考え方)の左翼は、BLM運動や自由を求める香港の闘いについても通り一遍でその意義を到底つかみ取れない。せいぜい民主主義はブルジョア・イデオロギーだと自由と権利を貶めるだけであろう。世界中で草の根から広がった「真の民主主義」を求めてやまない民衆の蜂起・反乱のうねりから取り残され、はじき飛ばされてしまっていることの証だ。旧来型左翼はこの現状認識が乏しい。自らの「立ち遅れ」や「弱さ」を率直に認めることができないアンフェアさゆえと言える。だからA・ネグリ、M・ハートに「私たちに必要なのは、左翼の教会を焼き払うことなのだ！」(『叛逆』)と言われてしまうのだ。草の根の民衆蜂起によって左翼の存在意義が問われているのである。

いま私たちが享受している諸権利は—労働組合の団結権や言論の

自由、奴隷制の廃止、女性の参政権も、それらを認めない既存の権力や政治勢力に抗い、多くの犠牲を払いながら、「自由と平等」を求め連帯して声をあげることに、抵抗することを決して諦めなかった者たちによって、とりわけ左翼によって戦い取られてきたものだ。それを貶める者は最早左翼ではない。

世界はいま、民衆の蜂起、草の根・下層からの反乱が大きくなうねりを起こし、腐朽した資本主義を根底から覆す「嵐の時代」を迎えた。現に草の根から蜂起を促し、誰も支配されない「非支配」を原理に構想された民主主義—「蜂起するデモクラシー」(ミゲル・アバンスール)を実践するラディカルな左翼活動家たちが世界中の至る所に大勢いる。我々もその端くれとして、国境やささぎる壁を越えて繋がっていけばいい。ブルジョア代議制であれ、いわゆる社会主義であれ、それらを包含する民主主義は、いま危機にさらされている。真の民主主義はいまだ「自由と平等」を実現するための闘いの途上であって、その革命の道の先にある。「どこまでも偽善的で偽りの民主主義」を、民衆のための真の民主主義に転化させること、「民主主義を徹底的に発展させること」(レーニン)こそ、革命のフィールドを耕し未来に種を蒔くことを使命とする我々左翼に課せられた緊要な課題なのである。「諦めという名の鎖」(中島みゆき)を断ち切ってファイト！越境する連帯と民衆蜂起が世界を変える！

山谷争議団を僭称し生活保護

取得者を蔑む向井を糾弾する!

山谷共闘委員会

『救援』6月号および『アナキズム』10月号に、「山谷労働者福祉会館・山谷争議団」をかつてに自称＝僭称する向井宏一郎の文章が載せられた。これに対し日雇全協・山谷争議団は、荒木剛・中村光男の連名で抗議の声明を発表した。我々山谷共闘委もそれに呼応して以下の抗議と糾弾を表明する。

山谷争議団を僭称することが、いかに独善的でアンフェアであるか。生活保護取得者を蔑みバッシングすることが、いかに偽善的で傲慢であるか。山谷の仲間たちとその支援者に対する背信とダメージは深刻である。最早、見て見ぬ振りではできない。公正さが損なわれ分断が持ち込まれることになるからだ。山谷への信頼回復に真剣に取り組むことが急務である。

分断を持ち込むな!

コロナ禍は、もともとあった社会の歪みや医療・社会保障・雇用面の脆弱さを改めてあぶり出した。貧富の格差はますます広がり社会の分断が深まっている。分断は対立を際立たせようとするアンフェアな政治にも起因する。生活保護取得(受給)者をはじめ生活に困窮し社会の底辺で生きる「弱い立場」の人たちは、「弱肉強食」の競争社会を是とする側からの冷ややかな目や蔑視にさらされてきた。「国・行政の世話になるな」「自己責任だ」「怠け者だ」と一。こうしたバッシ

ングの声が生生活保護取得者(生保者)を標的にして大きくなり、「就労自立」の名を借りてことさら自助を迫る自己責任論が強まる風潮に我々は危機感を持つべきだ。

しかし、生活保護を取得することは「制度の中に組み込まれそのオコボレをもらうこと」(アナキズム10月号)だ。「行政に支配される」となる向井の言葉からは、生保者に対する偏見やバッシングと闘う姿勢はまったくみられない。なぜことさら生保者を蔑み野宿者を欺いて両者の分断をもたらすような虚言を弄するのか。生活保護をはじめ住まいや医療、社会保障、労働等の社会的権利から排除され取り残された人たちの孤立、公的支援を受けることの忌避感や「弱み」につけ込んで、「スティグマ(負の烙印)」を助長し、権利放棄に誘導する主張だと断じざるをえない。長年にわたる抵抗の産物である社会的権利を、まるで「施し」や「オコボレ」と見下すこと自体が明らかな誤りである。

偽善的デマゴグ

「一生、野宿で頑張ろう」という「反権力性」を装った向井の主張には、「自負」というよりも自惚れや偽善を感じる。山谷争議団を自称＝僭称し、生活保護を「行政に支配される」と蔑み、その取得者を「オコボレをもらっている」と侮辱する。あたかも仲間の発言であ

るかのように印象操作し、自らは安全な所に居て責任のらち外へ置こうとする。こうしたアンフェアな手法で自身の偽善的「反権力性」をアピールするために生保者をバッシングするのが向井の特徴だ。典型的なデマゴグのやり方といえる。

向井に問いたい。生存権に不可欠な「居住の権利」(安全、平穩に、人間としての尊厳を持って住む場所を持つ権利—国連社会権規約委員会)を全ての人に保障する義務(憲法25条の生存権の保障)を行政が怠っていることを不問に付し批判もせず、なぜ生保者をバッシングするのか。逆に何故、「野宿者が生活保護を受けることを防ぎたい」と仲間に「権利放棄」を促し、無権利状態を是認して権利主体としての正当な要求を阻害するのか。このように社会的権利である生活保護へのバッシングを許して社会的排除・不平等と闘うことはできない。「人間らしく生きる権利(生存権)」を求めて団結するのか、それとも分断をもたらすのか。山谷は今、重大な岐路にある。

<追記>生保取得者への反感を煽り、虚偽を正当化する稚拙な言い訳で山谷争議団を僭称一人を欺く言動は、傲慢で目に余る独善、恥知らずだと考えるのが筋だろう。歪んだ自己顕示欲を満たそうとする向井の姑息なデマゴギーを拒絶することを訴える。

農地強奪・不当判決弾劾！

市東孝雄（三里塚芝山連合空港反対同盟）

全国で闘う皆さん。

2020年は、12月17日に東京高裁による請求異議控訴審の棄却・不当判決がありました。

私の畑への強制執行を認めるという許しがたい判決です。そして私と同じく空港の敷地内で生活する東峰区住民からも、沢山の要望書が寄せられ、裁判所に提出しました。これらの声を踏みにじり、権力に寄り添った不当判決は本当に

許せません。コロナ禍により航空需要は落ち込み、私の畑を強制収用する必要性など何処にもありません。なのに、強制執行を求め第3滑走路の建設や空港機能強化に多くの税金をつぎ込もうとしています。空港会社、国のやり方は、間違っています。人々の生活や命を救うより、経済を優先、自分たちの金儲けを優先させる政府のやり方に反対の声を上げる時です。

私は最終弁論で「土は生きている。土を殺すな。俺の仕事と誇りを奪わないでくれ。農業をおろそかにしてはならない。強制執行を許可しないでほしい。どんなことがあろうと私は天神峰で畑を耕し続けます」と述べました。この決意は不当判決を受けても変わることはありません。沖縄、福島、全国の闘う人たちと連帯して私も頑張ります。三里塚に結集してください。

新基地建設を阻む 辺野古の現場から

金井 創（抗議船「不屈」船長）

辺野古では例年、全国的に呼びかけて年に数回、海上大行動を行ってきたが、コロナ禍で今年は控えざるを得なかった。ただこのまま何もしないのでは現場の様子も伝わらないと考え、ヘリ基地反対協は11月21日に規模を縮小して海上アピール行動を実施することにした。

広く募集すればカヌーは80艇以上も集まるが、今回は30艇。それに船は6隻。ゴムボートが2隻。人を募集できない代わりに各地にバナー制作をお願いした。思い思いの言葉や絵が描かれたバナーが

海の工事現場を仕切るオイルフェンスいっぱい張り付けられて、なかなか壮観だった。この様子は県内の新聞に掲載され、また新聞電子版では動画で紹介もされたので一定の目的は果たせたとと言える。

新基地建設への抗議活動現場は陸上がキャンプシュワブ・ゲート前、安和棧橋ゲート、塩川港、辺野古漁港座り込みテント、海上が辺野古海域、大浦湾、安和棧橋と多方面に亘っている。陸上は各地の平和運動グループが日を決めて行動しているが、海はそうはいかない。船団とカヌーチームが、月木土は

辺野古・大浦湾、火水金が安和棧橋というように、日を分けて活動している。

埋め立て工事の遅れを取り戻そうというのか、大浦湾では土砂運搬・陸揚げの効率を倍加させる台船が無許可で投入され、セメント・石炭積み出し港の安和棧橋では辺野古埋め立て土砂搭載という目的外使用が恒常化している。この工事全体が沖縄県の指導無視、中止命令違反を重ねての強行だ。民主主義、地方自治がここまでないがしろにされている現実に対して共に声を上げてほしい。